

パラグアイ情勢 (2025年4月)

【国内政治】

- 家族省創設のための法案提出
4月2日、コロラド党上院議員13名は家族省創設のための法案を提出した（下院審議中）。女性省、こども省及び青少年庁を合併し、それぞれの機能を一括的に担う役割を期待されているが、ペニャ大統領はこれに反対の意向を表明した。
- アスンシオン首都圏渋滞改善計画を発表
4月7日、セントゥリオン公共事業通信大臣は、ルケ市での高架高速道路建設等を含むアスンシオン首都圏渋滞改善計画を発表した。3年間で1億8,000万ドルの投資が予定されている。
- 野党、2026年のアスンシオン市長選で統一候補擁立で合意
4月11日、愛国党、真正急進自由党（PLRA）、連帯党、市民参加党、進歩民主党、A政党（Partido de la A）、2月革命党、新しいパラグアイ党（Paraguay Pyahura）、国民会合党等の野党は、2026年地方統一選挙のうち、アスンシオン市長選について統一候補を擁立する旨の協定に署名した。
- 政府は2026年国家予算策定プロセスのガイドラインを発表
4月25日、政府は2026年予算策定プロセスのガイドラインを発表し、経済財政省を中心とした関係省庁は、同予算法案を本年8月末から9月初旬までに議会に提出することと定められた。
- 住宅支援政策（Che Roga Porã）の強化を模索
4月28日、バルハ都市住宅住環境大臣が、ペニャ大統領が推進する住宅支援政策（Che Roga Porã）について、すでに発表された5,500万ドルの予算措置に加えて、4,000万ドルの追加的費用を政府が検討している点、また台湾から2,000万ドルの支援を受けるための交渉を行う旨を明かしたと報じられた。

【対外関係】

- 伯によるパラグアイへのスパイ活動
4月1日、伯外務省が、イタイプ条約付属議定書C（イタイプダムが発電売上の取り分につき定める）の交渉に際し、パラグアイ当局者に対し行っていたスパイ活動を認め、責任はボルソナーロ前大統領にあると発表した。スパイ活動は、ボルソナーロ前政権下

の2022年6月から、2023年3月27日にルーラ政権がスパイ活動の存在を把握するまで続いたとされている。パラグアイ外務省は、伯大使を召喚し、詳細の報告を求め、ヒメネス商工大臣はイタイプ条約付属書Cに関する両国間の交渉の中断を決めた。また、ビジャテ情報通信技術大臣は、パラグアイ政府機関へのサイバーセキュリティの強化を約束した。

- 在加パラグアイ大使館の閉館

4月3日、パラグアイ政府は、在カナダ・パラグアイ大使館の閉館と外交団の任務終了を発表した。外務省の限られた予算的・人的資源の有効活用のための措置として発表され、モンティエル駐加パラグアイ大使は外務本省への勤務に戻る予定と発表された。

- ミレイ亜大統領のパラグアイ訪問

4月9日、パラグアイを初めて公式訪問中のミレイ亜大統領は、ペニャ大統領と会談し、経済発展、共通の価値としての自由、地域統合等の分野で関係強化していくことで合意した。

- ヒメネス商工大臣の台湾訪問

4月15日、ヒメネス大臣他商工省関係者が台湾を訪問した。AIや繊維部門の企業を視察し、AIインフラの構築、スマートファクトリーのモデル、コーヒーから作られた繊維などのリサイクル素材を使用した生産プロセス、AIの活用による業務効率化等について知見を深めた。

- 大阪関西万博2025パラグアイ出展立ち上げ式典

4月22日、ペニャ大統領夫妻主催の下、大阪関西万博2025パラグアイ出展立ち上げ式典が開催された。外相、商工大臣、公共事業通信大臣ら閣僚や各界関係者、板垣駐パラグアイ日本国大使他当地日本関係者が出席し、大阪関西万博記念切手の発行式も併せて行われた。

- フランシスコ教皇逝去による服喪

4月21日、ペニャ大統領はフランシスコ教皇逝去を受けて、5日間、政府機関の機能は維持しつつ、国旗の掲揚を5日間に亘り半旗とし喪に服することを決定した。バチカン時間26日午前に行われた葬儀ミサには、パラグアイを代表してラトレ下院議長が出席した。